



大阪経済記者クラブ会員 各位

実証データを基に、飛躍的成長を果たすと期待される有望ベンチャー企業を選定！
大商が徹底的に支援し、その成長を加速させる！

“大商EVEシステム” 第9期支援対象ベンチャー企業決定！

大阪商工会議所ベンチャー振興委員会

- 大阪商工会議所ベンチャー振興委員会(委員長=米田道生・㈱大阪証券取引所代表取締役社長)は、将来有望なベンチャー企業の成長を加速させる支援事業「大商EVEシステム」の対象企業として、永和国土環境㈱、レグルス㈱の2社【詳細は<支援対象企業の概要>ご参照】を「大商EVEシステム第9期支援対象企業」として選出した。
- 対象企業の選出については、支援希望があった10社に対して7月30日に個別面談(一次審査)を実施。うち5社は8月23日のプレゼンテーション(二次審査)に進み、その結果、2社が選出された。
- 今後、本所は支援対象企業が掲げる具体的な目標の達成を目指し、以下の支援メニューをはじめとして、2社の実情に応じて具体的な支援を実施する。

「大商EVEシステム」の支援メニュー

- ・「今後成長が見込まれる有力なベンチャー企業」としてPR
- ・ビジネスプラン発表会の実施
- ・大手企業等との事業提携へ向けての個別コーディネート
- ・投資ファンドやベンチャーキャピタル(VC)からの資金調達支援
- ・企業コンサルタントなどによる定期的な経営アドバイス など

「大商EVEシステム」とは

神戸大学・忽那憲治(くつな・けんじ)教授が、大阪市内の設立後10年を経過した企業を対象に行った調査(平成15年実施)に基づき、①創業時にビジネス・プランを作成している、②外部株主の導入に積極的である、③従業員の教育に力を入れている等、起業後10年間に雇用を伸ばしている企業が有する主として14の共通点【詳細は<大商EVEシステムの概要>ご参照】を多く有する、アーリーステージのベンチャー企業を、成長が見込まれる企業と選定。それらの企業を徹底的に支援し、その成長を加速化させることを目的としたベンチャー支援事業。平成17年度に開始した本事業により認定された企業はこれまで計16社【詳細は別紙ご参照】で、今回2社が新たに加わることになる(合計18社)。

※EVE System = Excellent Venture Encouraging System

<本件担当>

大阪商工会議所 経済産業部ベンチャー振興担当(石井、松本)

TEL: 06-6944-6403 FAX: 06-6944-6249 e-mail: ishi@osaka.cci.or.jp



< 支援対象企業の概要 >

永和国土環境株式会社

(<http://www.ecoeiwa.co.jp/>)

【代表者】 岡本 良一

【役職名】 代表取締役社長

【設立】 昭和50年7月

※船舶向けの浄化装置を今後、新事業として展開

【資本金】 5,000万円

【従業員数】 10名

【所在地】 広島県福山市南蔵王町2-21-27

【連絡先】 TEL : 084-924-7402 FAX : 084-924-5818

【事業内容】 「船舶内での汚水浄化・リサイクル装置の製造・販売」

【支援対象事業】

- 公園等公的施設におけるトイレ排水の再利用装置で培ったノウハウを生かして、客船等船舶でのふん尿処理（汚水を浄化し、トイレ洗浄水としてリサイクル利用）装置を開発・販売する。
- 乗客人数が多い客船は、水の需要が高く、積載量も多い。ふん尿の再利用が可能となれば、限られた船舶空間を有効活用できることから、客船における潜在ニーズは高いものと見込まれる。
- 現在、客船でふん尿を処理し、海域に放流する装置はあるが、トイレ洗浄水として再利用する装置はない。一方、バルク船、コンテナ船等では、海水からの造水が常識となっており、再利用するという考えは少ない。
- 「ふん尿等浄化装置における排水基準及び性能試験基準に関する改正ガイドライン（国際海事機関（IMO）第55回海洋環境保護委員会で採択）」が、平成22年1月に日本で発効し、海上排水に一定の規制が課せられることから、同装置の販売を強化していく。



レグルス株式会社

(<http://www.regulusu.co.jp/>)

【代表者】 三木 信明

【役職名】 代表取締役社長

【設立】 平成9年10月

※平成20年10月より植物用LED照明事業スタート

【資本金】 1,000万円

【従業員数】 5名

【所在地】 大阪市西区新町1-28-3 四ツ橋グランスクエア9F

【連絡先】 TEL : 06-6578-3350 FAX : 06-6578-3353

【事業内容】 「植物育成用超高性能LED照明の開発及び販売」

【支援対象事業】

- 蛍光灯やLEDを使用したこれまでの植物工場では、栽培できなかったイチゴ・トマトなどの高付加価値植物用の超高性能LED照明を開発・販売する。
- 植物工場の利点は、計画栽培による安定収穫が可能、季節や異常気象の影響を受けにくい、完全無農薬、高い栄養価などが挙げられる。植物工場での栽培が増加すれば、国が掲げる食料自給率向上にもつながることから、工場での植物栽培に適した照明装置の開発が期待されている。
- とりわけ、食材の大消費地である大都市近郊における植物工場は、輸送コストの削減や食材の安定供給、食の安心・安全の観点からも意義がある。
- 同社では、既存の植物工場を対象に超高性能LED照明装置を販売する一方、大都市近郊の遊休土地に対しては、地価に見合う高付加価値植物が栽培できる工場プラントを販売するなどして事業展開を図る。



<大商EVEシステムの概要>

支援対象企業候補：

大阪・関西に拠点を有する創業後3年以内（創業前の個人も可）の企業で、主として以下の特徴を有する企業

- ① 企業設立時にビジネスプランを作成している
- ② 経営者が企業の経営企画、財務、研究開発等に携わった経験がある
- ③ 以前に経営者としての経験がある
- ④ 以前に企業設立の経験がある
- ⑤ 以前に事業失敗の経験がある
- ⑥ 異業種の企業での勤務経験がある
- ⑦ 企業設立前に高い収入を得ていた
- ⑧ 「自身の技術を試したい」など積極的な動機により企業を設立している
- ⑨ 既存の企業・組織と全く関係のない企業として設立している
- ⑩ 企業設立時の役員数が少ない
- ⑪ 従業員の教育に力を入れている
- ⑫ 経営者自身の自己研鑽（経営者向け講座等）に力を入れている
- ⑬ 外部株主の導入に積極的である
- ⑭ 同業種の企業間ネットワークの構築を重視していない
その他、成長する企業の特徴を有する企業

支援対象企業の募集と選定：

- 随時募集
- 同システムでの支援を希望するベンチャー企業は、規定の応募用紙に必要事項を記載し申し込み。書類選考後、審査委員会での面談等を経て支援対象企業を決定。
- 審査委員会構成
座長：忽那 憲治・神戸大学 経営学部/経営学研究科 教授
委員：川分 陽二・フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長
立野 純三・株式会社ユニオン 代表取締役社長
細川 信義・エンゼル証券株式会社 代表取締役社長
森中 一郎・株式会社エフアンドエム 代表取締役社長
山科 裕・株式会社ビジネスデザイン 代表取締役
- 毎回2社程度支援企業を選定

支援内容例：

- 優れたビジネス案件には、最高500万円の出資の可能性（「栈ファンド」からの出資を予定。ただし、該当企業がない場合もある）
- 個人投資家（エンジェル）へのPRツールである「栈ネット」（インターネット上でのマッチングサイト）への登録料(20,000円/年)が無料
- 多業種型総合“展示商談会”「大阪勧業展」出展料が無料
- 「今後成長が見込まれるベンチャー企業」として大阪経済記者クラブで公式プレス発表
- 大商のネットワークを使って、大企業との事業提携、ベンチャーキャピタルからの資金調達、大学・研究機関との共同研究、販路開拓などをコーディネート
- 企業コンサルタントなどが定期的に経営アドバイス（年2回程度）

支援期間・目標：

- 1年ごとの更新で、原則として3年間。
- 支援決定時に、支援対象企業ごとに雇用増、売上・利益増、IPO、M&A等の目標を具体的に定める。
※対象企業が目標を達成した場合等、状況によって支援を打ち切る場合がある。